

年末一時金に関する意識調査 報告書

	対象数	回答数	回答率
建設業	30	13	43.3%
製造業	51	20	39.2%
卸売業	29	10	34.5%
小売業	30	7	23.3%
合計	140	50	35.7%

調査期間 平成29年10月24日～11月6日
調査方法 記述式、回答は郵送・ファックス

平成29年11月

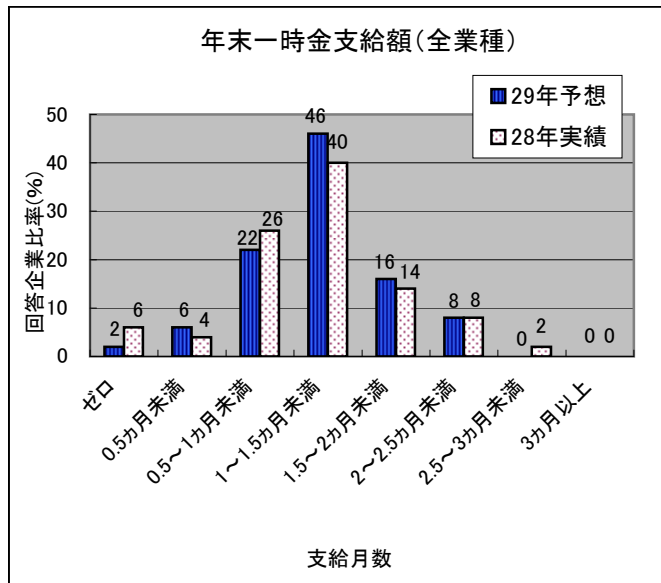
柏崎商工会議所

●集計結果の概要

平成29年の年末一時金支給予想を見ると、「1～1.5ヵ月未満」が46.0%で最も多く、次いで「0.5～1ヵ月未満」が22.0%となっている。

平成28年実績と比較すると、昨年と同様の傾向で「0.5～1ヶ月未満」と「1～1.5ヶ月未満」に集中する予測となっているが、「1～1.5ヵ月未満」の増加が目立っている。

各企業における昨年実績との増減対比(表4参照)を見ると、「昨年並」が68.0%と最も多く、「昨年より増額」が22.0%、「昨年より減額」が10.0%の予測となった。



【表1 年末一時金支給額(業種別)上段:29年予想 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

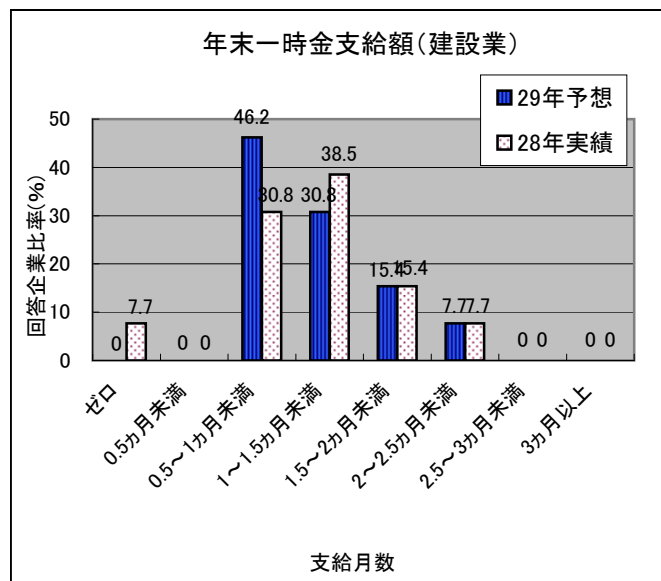
	ゼロ	0.5ヵ月未満	0.5～1ヵ月未満	1～1.5ヵ月未満	1.5～2ヵ月未満	2～2.5ヵ月未満	2.5～3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
建設業	-	-	6(46.2)	4(30.8)	2(15.4)	1(7.7)	-	-	13(100)
	1(7.7)	-	4(30.8)	5(38.5)	2(15.4)	1(7.7)	-	-	13(100)
製造業	1(5.0)	3(15.0)	3(15.0)	9(45.0)	3(15.0)	1(5.0)	-	-	20(100)
	1(5.0)	2(10.0)	4(20.0)	10(50.0)	2(10.0)	1(5.0)	-	-	20(100)
卸売業	-	-	1(10.0)	6(60.0)	2(20.0)	1(10.0)	-	-	10(100)
	-	-	4(40.0)	2(20.0)	2(20.0)	1(10.0)	1(10.0)	-	10(100)
小売業	-	-	1(14.3)	4(57.1)	1(14.3)	1(14.3)	-	-	7(100)
	1(14.3)	-	1(14.3)	3(42.9)	1(14.3)	1(14.3)	-	-	7(100)
合計	1(2.0)	3(6.0)	11(22.0)	23(46.0)	8(16.0)	4(8.0)	-	-	50(100)
	3(6.0)	2(4.0)	13(26.0)	20(40.0)	7(14.0)	4(8.0)	1(2.0)	-	50(100)

◇業種別 (建設業)

年末一時金の支給予想額は、「0.5～1ヵ月未満」が46.2%で最も多く、次いで「1～1.5ヵ月未満」が30.8%となっている。

平成28年実績と比較すると、「0.5～1ヵ月未満」が増加し、やや下降シフトが見られる。

各企業の昨年実績との増減対比(表4参照)を見ると、「昨年並」が84.6%、「昨年より増額」が7.7%、「昨年より減額」が7.7%の予測となっている。

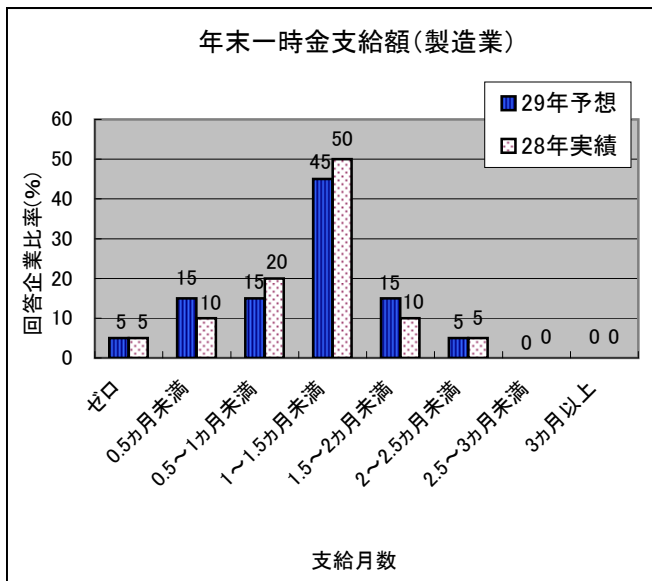


〈製造業〉

年末一時金の支給予想額は、「1～1.5ヵ月未満」が45.0%で最も多く、次いで「0.5ヵ月未満」「0.5～1ヵ月未満」「1.5～2ヵ月未満」が15.0%となっている。

平成28年実績と比較すると、大きな変動は見られず、昨年同様の傾向になる予測となっている。

各企業の昨年実績との増減対比(表4参照)を見ると、「昨年並」が75.0%、「昨年より増額」が15.0%、「昨年より減額」が10.0%の予測となっている。

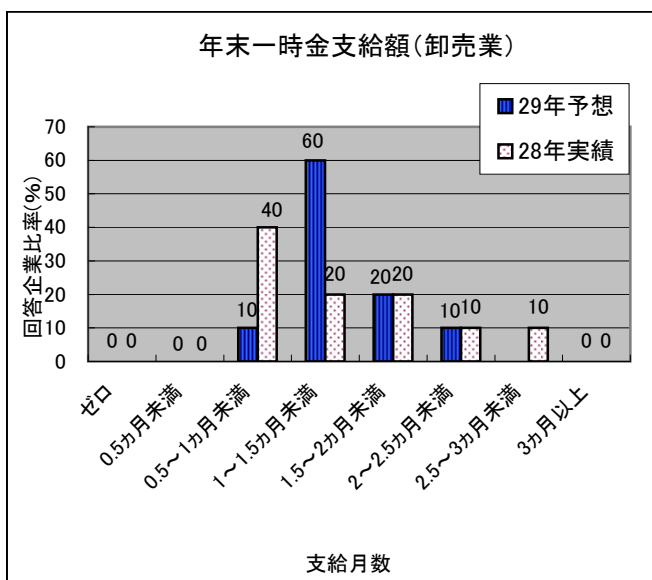


〈卸売業〉

年末一時金の支給予想額は、「1～1.5ヵ月未満」が60.0%、次いで「1.5～2ヵ月未満」が20.0%となっている。

平成28年実績と比較すると、「0.5ヵ月未満」の割合が大幅に減少し、「1～1.5ヵ月未満」へシフトした。

各企業における昨年実績との増減対比(表4参照)をみると、「昨年並」「0.5ヵ月未満の増額」がともに40.0%と多くを占める予測となっている。

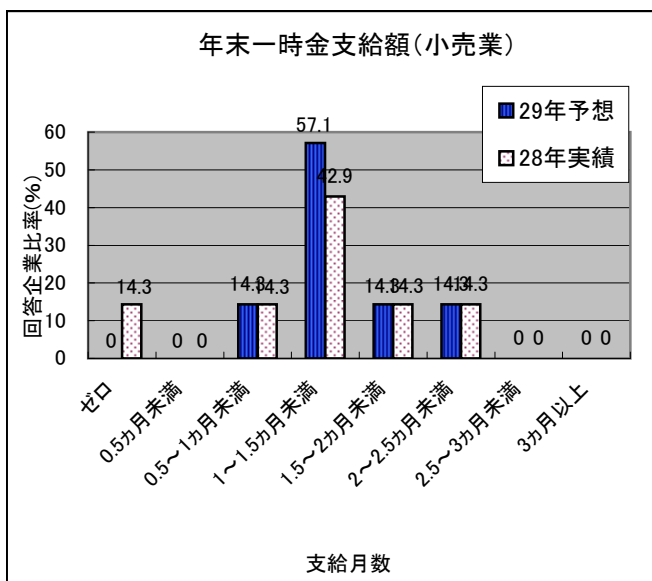


〈小売業〉

年末一時金の支給予想額は、「1～1.5ヵ月未満」が57.1%と最も多かった。

平成28年実績と比較すると、「1～1.5ヵ月未満」の割合が増え、それ以外では昨年と同じ傾向になる予測となっている。

各企業における昨年実績との増減対比(表4参照)をみると、「昨年並」が71.4%、「昨年より増額」が28.6%、「昨年より減額」がなしとなっている。



◇支給時期

12月中旬を中心に殆どの企業が12月支給の予定となっている。

【表2 年末一時金支給予定時期(全業種)】

数字は件数、()内は%

支給時期	10月上旬	10月中旬	10月下旬	11月上旬	11月中旬	11月下旬	12月上旬	12月中旬	12月下旬
	-	1(2.0)	-	-	-	1(2.0)	16(32.7)	19(38.8)	12(24.5)

◇規模別

『1～9名規模』『10～19名規模』『20～49名規模』では「1～1.5か月未満」、『50～99名規模』では「1.5～2か月未満」、『100名以上規模』では「1～1.5か月未満」と「1.5～2か月未満」が最も多い予想となっている。

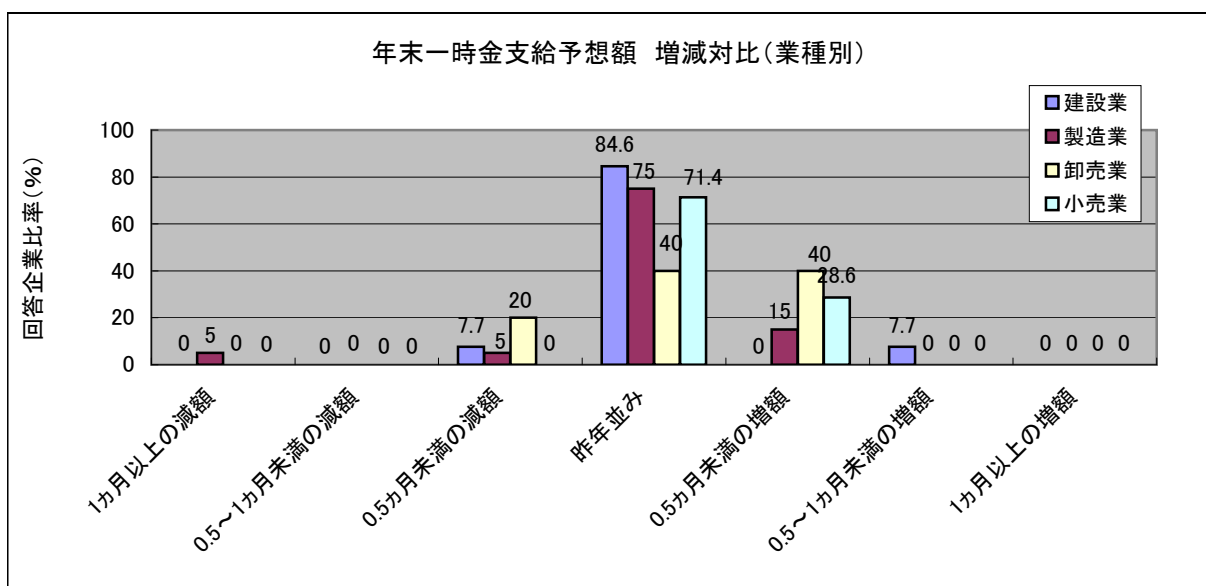
【表3 年末一時金支給額(規模別)上段:29年予想 下段:28年実績】

数字は件数、()内は%

	ゼロ	0.5か月未満	0.5～1か月未満	1～1.5か月未満	1.5～2か月未満	2～2.5か月未満	2.5～3か月未満	3か月以上	合計
1～9名	-	1(7.1)	4(28.6)	7(50.0)	-	2(14.3)	-	-	14(100)
	2(14.3)	1(7.1)	3(21.4)	4(28.6)	2(14.3)	1(7.1)	1(7.1)	-	14(100)
10～19名	1(10.0)	1(10.0)	1(10.0)	6(60.0)	1(10.0)	-	-	-	10(100)
	1(10.0)	1(10.0)	2(20.0)	5(50.0)	1(10.0)	-	-	-	10(100)
20～49名	-	1(7.7)	5(38.5)	6(46.2)	1(7.7)	-	-	-	13(100)
	-	-	7(53.8)	5(38.5)	1(7.7)	-	-	-	13(100)
50～99名	-	-	1(20.0)	1(20.0)	3(60.0)	-	-	-	5(100)
	-	-	1(20.0)	3(60.0)	-	1(20.0)	-	-	5(100)
100名以上	-	-	-	3(37.5)	3(37.5)	2(25.0)	-	-	8(100)
	-	-	-	3(37.5)	3(37.5)	2(25.0)	-	-	8(100)
合計	1(2.0)	3(6.0)	11(22.0)	23(46.0)	8(16.0)	4(8.0)	-	-	50(100)
	3(6.0)	2(4.0)	13(26.0)	20(40.0)	7(14.0)	4(8.0)	1(2.0)	-	50(100)

◇比較増減昨年対比

平成28年実績と比較すると、各業種とも「昨年並み」が過半数を占めている。



《規模別》

【表4 年末一時金支給予想額の増減昨年対比(業種別)】

数字は件数、()内は%

	1か月以上の減額	0.5～1か月未満の減額	0.5か月未満の減額	昨年並み	0.5か月未満の増額	0.5～1か月未満の増額	1か月以上の増額	合計
建設業	-	-	1(7.7)	11(84.6)	-	1(7.7)	-	13(100)
製造業	1(5.0)	-	1(5.0)	15(75.0)	3(15.0)	-	-	20(100)
卸売業	-	-	2(20.0)	4(40.0)	4(40.0)	-	-	10(100)
小売業	-	-	-	5(71.4)	2(28.6)	-	-	7(100)
合計	1(2.0)	-	4(8.0)	35(70.0)	9(18.0)	1(2.0)	-	50(100)

【表5 年末一時金支給予想額の増減昨年対比(規模別)】

数字は件数、()内は%

	1か月以上の減額	0.5～1か月未満の減額	0.5か月未満の減額	昨年並み	0.5か月未満の増額	0.5～1か月未満の増額	1か月以上の増額	合計
1～9名	1(7.1)	-	1(7.1)	8(57.1)	3(21.4)	1(7.1)	-	14(100)
10～19名	-	-	-	8(80.0)	2(20.0)	-	-	10(100)
20～49名	-	-	2(15.4)	8(61.5)	3(23.1)	-	-	13(100)
50～99名	-	-	1(20.0)	2(40.0)	2(40.0)	-	-	5(100)
100名以上	-	-	-	8(100.0)	-	-	-	9(100)
合計	1(2.0)	-	4(8.0)	34(68.0)	10(20.0)	1(2.0)	-	50(100)

◇年末一時金支給予想から見た労務動向

〈製造業〉

・今後、仕事が激減する。

〈製造業〉

・春の賃上げ交渉の際、夏冬賞与を年間で決定。

〈卸売業〉

・昨年より減収減益になっている。

・昨年並みの支給を考えているが、今後の展望が見えない中での支給は大変苦しいものがある。